

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	重症心身障害者生活介護事業所機能強化			事業番号	011-141
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、第1期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者生活介護事業所機能強化事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		医療的ケアが必要な重症心身障害者を多数受入れ、看護職員を加配している堺市内に所在する定員20人以上の生活介護事業所又は定員14人以上の多機能型事業所 (市内生活介護事業所 85か所)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		医療的ケアが必要な重症心身障害者が多数通所する生活介護事業所において、日常の医療的ケアを行う体制を確保することにより、医療的ケアが必要な重症心身障害者の処遇の向上及び生活介護事業所における安全なサービス提供体制を整える。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		医療的ケア（健康維持に不可欠で日常生活に必要とされる介護行為）を必要とする重症心身障害者（身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳Aの方）を多数受け入れている生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費の一部に対して補助する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		【補助要件】 ① 1月当たり10人以上の医療的ケアが必要な重症心身障害者と利用契約を行っている事業所 ② 障害福祉サービス事業指定基準に規定する職員とは別に、1月当たり常勤換算方法で1人以上の看護職員を常時配置 【補助基準額、補助率】 1事業所当たり年間500万円（補助率3/4）				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		特定非営利活動法人 栄友社、生活協同組合 エスコープ大阪、社会福祉法人 コスモス				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 医療的ケアを必要とする重症心身障害者の実利用者数	人	目標値	-	-	-	-	
		実績値	44	51			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由	医療的ケアを必要とし、地域で生活する重症心身障害者が、日中活動の場の1つである生活介護事業所を安心して利用できることは、「障害者の社会参加の促進」に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	利用希望が一定ではないため、目標値は設定しない。						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 補助対象事業所	箇所	目標値	-	-	-		
		実績値	3	3			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由	補助事業所が増加すれば、医療的ケアが必要な障害者を数多く受け入れることができる事業所が増えていると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定は行わない。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	重症心身障害者生活介護事業所機能強化	事業番号	011-141
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費（a）	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	11,250	11,250	11,250	11,250	11,250
14	人件費（b）	1,640	1,620	1,640	1,640	1,640
15	年間経費(c)=(a)+(b)	12,890	12,870	12,890	12,890	12,890

事業費の内訳										(単位：千円)					
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源	項 目		年度		事業費		うち 一般財源
		障害者生活介護事業所機能強化事業補助金		R2	決算	11,250	11,250				R2	決算			
				R3	予算	11,250	11,250				R3	予算			
				R2	決算						R2	決算			
				R3	予算						R3	予算			
				R2	決算						R2	決算			
				R3	予算						R3	予算			
				R2	決算						R2	決算			
				R3	予算						R3	予算			
				R2	決算						R2	決算			
R3	予算						R3	予算							

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	実利用者数	人	44	51
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,870	12,890
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	292,500	252,745
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	医療的ケアを必要とする重症心身障害者の実利用者数は増加しており、事業の目的は達成していると考え。 単位当たり経費については、生活介護事業所における安全なサービス提供体制を整えるために1月当たり常勤換算方法で1人以上の看護職員を常時配置するための経費を補助しており、妥当であると考え。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本事業は、医療的ケアが必要な重症心身障害者が、日中活動の場の1つである生活介護事業所を安心して利用できるよう、生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費の一部に対して補助を行っており、生活介護を通じて障害者の社会参加の促進に寄与している。